

平成24年加美町議会第3回定例会会議録第3号

平成24年9月20日（木曜日）

出席議員（20名）

1番	下山孝雄君	2番	尾形明君
3番	三浦英典君	4番	三浦又英君
5番	高橋聡輔君	6番	木村哲夫君
7番	近藤義次君	8番	吉岡博道君
9番	工藤清悦君	10番	一條寛君
11番	佐藤善一君	12番	米木正二君
13番	沼田雄哉君	14番	猪股信俊君
15番	新田博志君	16番	伊藤淳君
17番	高橋源吉君	18番	伊藤由子君
19番	伊藤信行君	20番	一條光君

欠席議員 なし

欠 員 なし

説明のため出席した者

町 長	猪股洋文君
副 町 長	吉田 恵君
総務課長・選挙 管理委員会書記長	高橋 啓君
会計管理者兼会計課長	早坂宏也君
危機管理室長	早坂安美君
危機管理室専門監	佐藤勇悦君
企画財政課長	高橋 洋君
協働のまちづくり推進課長	遠藤 肇君
町 民 課 長	今野幸伸君

税 務 課 長	鈴 木 裕 君
特別徴収対策室長	小 川 哲 夫 君
農 林 課 長	鎌 田 良 一 君
農業振興対策室長	鈴 木 孝 君
森林整備対策室長	早 坂 雄 幸 君
商 工 観 光 課 長	日 野 俊 児 君
企業立地推進室長	今 野 伸 悦 君
建 設 課 長	田 中 壽 巳 君
保 健 福 祉 課 長	下 山 茂 君
子 育 て 支 援 室 長	高 橋 ちえ子 君
ねんりんピック推進室長	小 山 弘 君
地域包括支援センター所長	渡 邊 光 彦 君
上 下 水 道 課 長	田 中 正 志 君
小 野 田 支 所 長	伊 藤 裕 君
宮 崎 支 所 長	佐 竹 久 一 君
総 務 課 長 補 佐	佐 藤 敬 君
教 育 長	土 田 徹 郎 君
教 育 総 務 課 長	竹 中 直 昭 君
生 涯 学 習 課 長	猪 股 清 信 君
農 業 委 員 会 会 長	兎 原 伸 一 君
農業委員会事務局長	大 類 恭 一 君
代 表 監 査 委 員	小 山 元 子 君

事務局職員出席者

事 務 局 長	佐 藤 鉄 郎 君
次 長	二 瓶 栄 悦 君
総 務 係 長	藤 原 みゆき 君
主 事	菅 原 敏 之 君

議事日程 第3号

第 1 会議録署名議員の指名

第 2 報告第13号 平成23年度株式会社陶芸の里宮崎振興公社決算について

第 3 議案第62号 加美町防災会議条例の一部改正について

第 4 議案第63号 加美町災害対策本部条例の一部改正について

第 5 議案第64号 加美町交通安全指導員条例の一部改正について

第 6 議案第65号 加美町保育所条例の一部改正について

第 7 議案第66号 加美町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について

第 8 議案第67号 加美町立認定こども園設置条例の一部改正について

第 9 議案第68号 加美町立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の廃止について

第10 議案第69号 大崎地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び大崎
地域広域行政事務組合規約の変更について

第11 議案第70号 土地改良事業の施行について

第12 議案第71号 平成24年度加美町一般会計補正予算（第4号）

第13 議案第72号 平成24年度加美町国民健康保険事業特別会計補正予算（第1
号）

第14 議案第73号 平成24年度加美町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1
号）

第15 議案第74号 平成24年度加美町介護保険特別会計補正予算（第2号）

第16 議案第75号 平成24年度加美町介護サービス事業特別会計補正予算（第1
号）

第17 議案第76号 平成24年度加美郡介護認定審査会特別会計補正予算（第1
号）

第18 議案第77号 平成24年度加美町霊園事業特別会計補正予算（第1号）

第19 議案第78号 平成24年度加美町営駐車場事業特別会計補正予算（第1号）

第20 議案第79号 平成24年度加美町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

第21 議案第80号 平成24年度加美町浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）

第22 議案第81号 平成24年度加美町水道事業会計補正予算（第1号）

第23 認定第 1号 平成23年度加美町一般会計歳入歳出決算認定について

- 第 2 4 認定第 2 号 平成 2 3 年度加美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 2 5 認定第 3 号 平成 2 3 年度加美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 2 6 認定第 4 号 平成 2 3 年度加美町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 2 7 認定第 5 号 平成 2 3 年度加美町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 2 8 認定第 6 号 平成 2 3 年度加美郡介護認定審査会特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 2 9 認定第 7 号 平成 2 3 年度加美町霊園事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 3 0 認定第 8 号 平成 2 3 年度加美町営駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 3 1 認定第 9 号 平成 2 3 年度加美町下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 3 2 認定第 1 0 号 平成 2 3 年度加美町浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 第 3 3 認定第 1 1 号 平成 2 3 年度加美町水道事業会計歳入歳出決算認定について
-

本日の会議に付した事件

日程第 1 から日程第 3 3 まで

午前１０時００分 開議

○議長（一條 光君） 皆さん、おはようございます。本日は大変ご苦労さまです。

議員各位並びに職員の皆様に申し上げます。脱衣を許可いたします。

ただいまの出席議員は20名であります。

定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

日程第１ 会議録署名議員の指名

○議長（一條 光君） 日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第116条の規定により、７番近藤義次君、８番吉岡博道君を指名いたします。

日程第２ 報告第１３号 平成２３年度株式会社陶芸の里宮崎振興公社決算について

○議長（一條 光君） 日程第２、報告第13号平成23年度株式会社陶芸の里宮崎振興公社決算について報告を求めます。町長。

○町長（猪股洋文君） 皆さん、おはようございます。

それでは、報告第13号平成23年度株式会社陶芸の里宮崎振興公社決算についてご報告申し上げます。

株式会社陶芸の里宮崎振興公社の平成23年度事業報告並びに決算は、既に配付しております第14期平成23年度事業報告書のとおりでありますので、地方自治法第243条の３第２項の規定により報告いたします。よろしくお願いいたします。

○議長（一條 光君） 報告が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ございませんか。（「なし」の声あり）質疑なしといたします。これにて質疑を終結いたします。

これにて報告第13号平成23年度株式会社陶芸の里宮崎振興公社決算についてを終了いたします。

お諮りいたします。日程第３、議案第62号加美町防災会議条例の一部改正について、日程第４、議案第63号加美町災害対策本部条例の一部改正について、以上２件はいずれも関連しておりますので、会議規則第36条の規定に基づき一括議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、日程第３、議案第62号及び日程第４、議案第63号を一括議題とすることに決定いたしました。

日程第３ 議案第６２号 加美町防災会議条例の一部改正について

日程第４ 議案第６３号 加美町災害対策本部条例の一部改正について

○議長（一條 光君） 本件について提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（猪股洋文君） 議案第62号加美町防災会議条例の一部改正について、議案第63号加美町災害対策本部条例の一部改正についてにつきましては、関連がありますので一括してご説明申し上げます。

本案件は、東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、災害対策基本法の一部が改正され、本年６月21日に施行されたことに伴い、関連する条例について所要の改正を行うものであります。

議案第62号の防災会議条例では、その所掌事務として町の地域に係る防災に関する重要事項を審議し、町長に意見を述べることが加えられ、また委員として自主防災組織を構成する者または学識経験のある者のうちから町長が任命する者を新たに加えることなどの改正を行うものであります。

議案第63号の災害対策本部条例では、災害対策本部の設置についてこれまで都道府県と市町村は同一条文を根拠としておりましたが、都道府県災害対策本部の所掌事務に災害に関する情報収集、災害応急対策等のための方針の作成及び災害応急対策等の実施、関係機関相互間の連絡調整などを規定し、市町村災害対策本部はその設置に加えて必要に応じ関係指定地方行政機関等との連携確保に努めなければならないことを規定するなど、設置及び所掌事務を明確にするため、それぞれ別の条文に規定する改正が行われることによりまして、根拠、規定の改正を行うものであります。

よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○議長（一條 光君） 説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ございませんか。６番木村哲夫君。

○６番（木村哲夫君） 今町長の説明があった、新しく（９）をつけ足すということは以前から言われていた島田先生とかそういった学識経験者も含めてというふうに解釈していいのかが１点。

一番下のほうなんです、任期についてなんです以前ですと第５項第８号の委員というこ

とで、その方だけが2年ということで、それ以外の方については特に書いてなかったんですが、今回は第5項の委員の任期は2年とするということで、基本的には全員2年で一旦退任といいますか任期が終わって、その後再任するかどうかについて、その点をお伺いいたします。

○議長（一條 光君） 危機管理室長。

○危機管理室長（早坂安美君） 危機管理室長、お答えいたします。

まず第1点でございますけれども、新たに委員構成といたしまして自主防災組織それから学識経験のある者のうちから町長が任命する者ということで、これにつきましては国の災害対策基本法の中の改正によるものということで、町独自のものではございませんので、そういった形で新たに委員として加えるものでございます。

それから、委員の任期でございます。これにつきましては従来全ての方の委員の任期について定めておりませんでしたけれども、今回この防災会議の委員の任期につきましては今後新たに任命する上において全員の委員の任期を統一して2年という形で決めるということで、提案させていただきました。

以上でございます。

○議長（一條 光君） 6 番木村哲夫君。

○6 番（木村哲夫君） 1 点、再任というのはあり得ると思ってよろしいか、確認します。

○議長（一條 光君） 危機管理室長。

○危機管理室長（早坂安美君） この防災会議委員の構成につきましては、指定行政機関あるいは県の機関、あるいは消防、町部局という形の、そういった充て職で任命をしているという形でございますので、その任務に継続しておられる方につきましては再任という形にもなると思いますが、最近開催したのが平成18年でございますので、ほとんどの方が新たに新任という形になるかと思えます。以上でございます。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。（「なし」の声あり）質疑なしといたします。これにて質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論ございませんか。（「なし」の声あり）討論なしといたします。これにて討論を終結いたします。

これより議案第62号加美町防災会議条例の一部改正についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第62号加美町防災会議条例の一

部改正については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第63号加美町災害対策本部条例の一部改正についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第63号加美町災害対策本部条例の一部改正については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

日程第5 議案第64号 加美町交通安全指導員条例の一部改正について

○議長（一條 光君） 日程第5、議案第64号加美町交通安全指導員条例の一部改正についてを議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（猪股洋文君） 議案第64号加美町交通安全指導員条例の一部改正についてご説明申し上げます。

本案件につきましては、交通安全指導員が定数不足となっておりますことから、その充足を図るため任命要件の改正を行い、より一層安全で快適に暮らせる町を推進していくものであります。

交通安全指導員は、警察機関及び交通安全推進機関等と緊密な連携を図りながら、交通安全指導を行い、交通秩序の保持及び交通事故防止に努めるという大変重要な任務を担っていただいております。交通安全指導員の定数は54人と規定しておりますが、現在は35人となっておりまして、19人が不足しているという状況でございます。これまで広報などで募集を行ったり、指導員による勧誘なども行ってきましたが、その解消には至っていない状況でございます。

今回は交通安全指導員の確保対策といたしまして、任命要件の1つに「本町に居住する年齢満20歳以上65歳未満の者」という条文がありますが、この要件に町内の事業所の協力をいただくという視点に立ち、「本町に勤務している方」も加える改正を行うものであります。よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○議長（一條 光君） 説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ございませんか。7番近藤義次君。

○7番（近藤義次君） 町長、交通指導員については、各地区でお祭りなり、あるいは行事をやる場合に警察にその許可申請をお願いすると、交通指導員を2人か3人つけてくれということ必ず言われているんですよね。そうした場合に、現状では大変忙しくて、とても行けないと

というようなことを言われて大変困ったことがあるんですが、最後までお願いして何とかかんとか来てもらったんですけれども、やっぱり年齢70歳ぐらいまで延ばしてもできるのではないかなと思うんだけれども、その辺はいかがですか。

○議長（一條 光君） 町長。

○町長（猪股洋文君） 検討させていただきますが、今事業所等にもいろいろと働きかけをしておりまして、まず現在の年齢幅の中で何とか充足するように努力をしたいというふうに思っております。どうしてもそれでもなかなかならないという場合には、近藤議員がおっしゃったようなことも含めて、定数を確保するための検討を重ねてまいりたいと思います。ご理解のほどよろしくお願いします。

○議長（一條 光君） 7 番近藤義次君。

○7 番（近藤義次君） あしたから交通安全運動が始まるんだけれども、やっぱり交通安全運動に出てくれと言っても、若い役員だと仕事を持っているからやれないわけですね。出てくるのは年寄りだけなんです。そうすると結構交通安全なんていうのはある程度の時間があれば、1 時間ぐらいならやれるわけだから、やっぱりその辺も考えて。若い人たちは皆仕事を持っているわけだから、やっぱり 1 時間何千円というふうにもらうなら別だけれども大した金でもないんだから、その辺を考えると年寄りたちは仕事がなくてぶらぶらしている人が結構多いんだから、その人たちを利用したらいかがかと思うんですけれども、いかがですか。

○議長（一條 光君） 町長。

○町長（猪股洋文君） 交通安全指導員の業務というのを見ていると、本当に大変なんですね。炎天下の中何時間も交通指導に当たっていただいたり、夜遅くまで当たっていただいたり、ですから一気に70歳までということになるかどうかわかりませんが、十分その点も検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。1 番下山孝雄君。

○1 番（下山孝雄君） 交通指導員の確保については大変苦慮していると思うんですけれども、三、四年前ですか、定年を延ばした経過もあったわけなんですけれども、それでもまだそういった状態だということで、あと主要施策の成果表を見てもかなり出勤回数が多いということで大変だと思うんですけれども、後から出てきます補正予算で、指導員の対応費について56万1,000円の補正が出ております。具体的に出ておりますので、事業所からの確保はどのぐらいの見込みがあるか、それもお尋ねしたいんですけれども。

○議長（一條 光君） 危機管理室長。

○危機管理室長（早坂安美君） 危機管理室長、お答えいたします。

ただいま指導員の確保ということで、事業所としては1つの事業所とお話を進めておりまして、ある程度内諾を得ているという状況でございます。そのほかの事業所につきましても引き続き指導員の確保のお願いをしていきたいなということで考えております。以上でございます。

○議長（一條 光君） 1番下山孝雄君。

○1番（下山孝雄君） 56万1,000円というのは補正で聞いてもよろしいんですけれども、出たついでですから、この対応費は何人分になりますか、具体的にこの56万円ほどの補正は。

○議長（一條 光君） 関連がありますので、危機管理室長。

○危機管理室長（早坂安美君） お答えいたします。

今回の補正で出ておりますこの対応費につきましては、4名の方を見込んでおります。新しく今回加入される方、あとまた今後お願いする方、それから今年度に入りまして2名の方の加入もいただいております。そういった方も含めて、今回4名の補正でお願いしております。以上でございます。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。（「なし」の声あり）質疑なしといたします。これにて質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論ございませんか。（「なし」の声あり）討論なしといたします。これにて討論を終結いたします。

これより議案第64号加美町交通安全指導員条例の一部改正についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第64号加美町交通安全指導員条例の一部改正については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

お諮りします。日程第6、議案第65号加美町保育所条例の一部改正について、日程第7、議案第66号加美町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について、日程第8、議案第67号加美町立認定こども園設置条例の一部改正について、日程第9、議案第68号加美町立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の廃止について、以上4件はいずれも関連しておりますので、会議規則第36条の規定に基づき一括議題といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、日程第6、議案第65号から日程第9、議案第68号までを一括議題とすることに決定いたしました。

日程第 6 議案第 6 5 号 加美町保育所条例の一部改正について

日程第 7 議案第 6 6 号 加美町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について

日程第 8 議案第 6 7 号 加美町立認定こども園設置条例の一部改正について

日程第 9 議案第 6 8 号 加美町立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の廃止について

○議長（一條 光君） 本件について提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（猪股洋文君） 議案第65号加美町保育所条例の一部改正について、議案第66号加美町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正について、議案第67号加美町立認定こども園設置条例の一部改正について、議案第68号加美町立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の廃止についてにつきましては、関連がありますので一括してご説明申し上げます。

本案件は、平成15年の合併時から見直しをしておりませんでした保育所保育料について、保育環境の変化と負担の公平性の観点から見直しを行い、関連する幼稚園授業料、こども園使用料等とあわせて所要の改正を行うものであります。

平成15年4月の3町合併前の保育料は、旧宮崎町が国の基準に準じた保育料、旧中新田町と旧小野田町は国の基準額の約半額に保育料を設定しておりました。合併時におきましては、子育て支援の充実や利用者の負担軽減という観点と、「サービスは高いところに、負担は低いところに」という合併の基本方針に基づいて、おおむね国基準の半額という、近隣市町村に比べて格段に低い保育料となっていたものであります。その際、保育料の見直し時期については合併後の国の動向や近隣市町村の状況を見ながら保育、幼児教育等サービスの充実とあわせて保育料の見直しを行っていくこととされておりましたが、ご承知のようにこれまで実施には移されてこなかったものであります。

しかし、合併後は少子高齢化による子育て支援の充実のため、さまざまな施策を進めてきたところであります。平成17年12月には中新田地区の3つの保育所を統合し、中新田保育所として開所しております。平成23年4月には小野田地区、宮崎地区において一貫した幼児教育と保育の実施により、子育て家庭に対する育児支援や、家庭と地域の子育て力の向上を図ることを目的として、認定こども園を開園いたしました。さらに、社会情勢や雇用形態の変化に対応し、ゼロ歳児保育、預かり保育、延長保育、一時預かり保育の実施を初め、体調不良児保育、言葉の教室など、さまざまな保育等行政の拡充を図るとともに、保育所等を利用している場合における第2子半額及び第3子無料の保育料減額を適用し、保護者負担の軽減に努めてきたところ

です。また、平成24年4月から医療費の無料化を中学3年生までに拡大し、子育て家庭における経済的負担の軽減を図ってまいりました。

このように、合併時と今では大きく保育環境が変化しているにもかかわらず、10年間にわたって見直しを行っていない状況でありますことから、負担の公平性や適正性を確保するため、適正な保育料のあり方について継続的に検討を進めてまいりましたが、今回保育料等の見直しを行うものでございます。

見直しの内容でございますが、現在加美町の保育料は国基準に対しまして49%の割合となっておりますが、近隣の大崎市及び色麻町は70%の割合です。これまで負担割合を60%あるいは65%の検討を行ってききましたが、今回の見直しでは保護者の過度な負担額の変化とならないよう配慮し、この割合を56%に引き上げるものですが、大崎市や色麻町と比較した場合でも第11階層の所得税の額が41万3,000円以上の階層を除いては全ての階層において加美町が低い保育料となるよう設定したものであります。また、国基準は階層区分を8階層としておりますが、住民税課税世帯等をさらに区分するなど、11階層に細分化し、所得間差額を少なくし、低所得者世帯の負担増が少なくなるよう配慮し、保育料では所得税が2万円未満の世帯までは1,000円から2,000円の引き上げ幅に設定したものであります。

幼稚園授業料では、月額4,200円を5,500円とし、1,300円の増となります。そのほかの預かり保育や延長保育料等については、これまでと同額としております。

認定こども園の使用料は、その対象により保育所保育料や幼稚園授業料と同一にしておりますので、今回の改正によりそれぞれから引用する改正としております。

これら4つの議案は関連のある条文の整備を行うものであり、議案第65号の保育所条例は保育料の徴収について、児童福祉法の規定により保育所保育料徴収規定に委任している条文の整理を図るとともに、延長保育や一時預かりの規定を加えるなど、改正を行うものであります。

議案第66号の幼稚園授業料徴収条例では、授業料の額を改めるとともに、その徴収及び納付の規定などを整理するなどの改正を行うものであります。

議案第67号の認定こども園設置条例では、これまで別表としていた使用料を保育所条例及び幼稚園授業料徴収条例から引用する規定に改めるとともに、一時預かり保育の実施基準を加えるなどの改正を行うものであります。

議案第68号の幼稚園預かり保育の実施に関する条例の廃止については、預かり保育の保育料やその手続について定めていたものであります。幼稚園授業料徴収条例においても預かり保育の保育料を定めており、重複しておりますので、今回この条例を廃止、その手続については

規則で定めることとしたものであります。

お手元に保育料等の見直しに関する資料を配付しております。この後、子育て支援室長に説明をさせますので、よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○議長（一條 光君） 子育て支援室長。

○子育て支援室長（高橋ちえ子君） 子育て支援室長、資料の説明をさせていただきます。

保育料の見直しの理由につきましては、先ほど町長が提案理由で述べたとおりでございます。1つ目に、保育環境の変化に伴う保育料の見直しということでもありますので、関連資料になりますと資料1、資料2、資料2－1になります。

資料1につきましては、保育所、こども園、幼稚園、それぞれの開所時間の統一、延長保育の時間、また預かり保育と一時預かり保育の名称の統一の整備を今回の条例等で行っております。

資料2につきましては、県内市町の3歳未満児の保育料等の比較表です。

次の資料2－1につきましては、3歳以上児の保育料等の比較表です。

今回の改正に当たりまして、県内市町村の階層設定数を調べてみましたが、7階層が4町、それから8階層が本町と色麻町の2町、9階層が3町、10階層が5町、今回の改定の11階層は大崎市を含めまして4市町、その他12階層から20階層までが17市町となっております。

この表を見ていただければ、先ほど説明いたしました大崎市、色麻町と比較した場合、11階層を除いて加美町が低い状況にあるということがわかります。また、県内市町村と比較いたしましても低いということがわかると思います。

2つ目の理由でございます。保育所等の運営における負担の適正化ということで、資料は3と4になります。

資料3につきましては、平成23年度の保育所、こども園、幼稚園運営のための費用と、その負担割合を円グラフで示しております。平成23年度の保育所運営費の決算額は5億2,995万1,000円です。そのうち地方交付税、町負担割合は4億6,061万1,000円、保護者の負担は6,934万円で、全体経費の13%になります。また、下の棒グラフはその経費を保育所、こども園、幼稚園の入所等をしている児童数、平成23年度末570人で1人あたりを見たものです。そうしますと、1人当たりの平均月額費用は7万7,478円となり、1人当たりの保護者の月額平均負担は1万72円というふうになっています。

資料4につきましては、平成24年4月1日現在における加美町の就学前児童の状況です。加美町全体の就学前児童数は1,106人、町立保育所等入所の児童数は564人、私立幼稚園2園の全

体の児童数は168人、合わせて732人となっております。在宅で保育している児童数は374人と、全体の33.8%に当たります。この表から、ゼロ歳児、1歳児はほとんど自宅、2歳児は半分が在宅で保育しているというような状況が見受けられます。また、この入所等児童数計の欄から就学前児童の3歳児では87.1%、4歳児では98.6%、5歳児では98.5%と、3歳児から5歳児のほとんどが町立または私立のどちらかに入所、入園しているという状況にあることがわかります。しかし、在宅等の児童数374人は公費の保育サービスを受けていない状況にあり、受益と負担の公平性という観点から見直しが必要であるということもわかります。

資料5からは、改定の基準と保護者の負担についてということで、改定の内容の資料になります。

資料6は、国基準保育料額に対する保護者負担の割合ということで、現在の保護者の負担割合は国の基準の保育料額に対しまして49%、大崎市、色麻町は70%、これまで先ほど述べました60%、65%の引き上げということで検討してまいりましたが、保護者の負担を考慮しまして56%に設定をしております。また、この保育料には給食費、おやつ代が含まれております。

次に、資料11をごらんください。世帯所得階層区分の定義及び保育料額になります。受益と負担の適正化を検討するに当たりまして、これまで国が示す世帯所得階層区分8階層を基準といたしまして、11階層に細分化を改定しています。現行3階層の住民税課税世帯については均等割額と所得割額の2つに区分しておりまして、それぞれ2つずつ階層をふやしまして設定を11階層としまして、基本世帯所得階層区分間の差額の均衡を図っております。

次に、資料5に戻っていただきます。資料5につきましては、2階層の市町村民税課税世帯の保育料については、月額給食費の約50%を負担していただくように設定をしております。現在の給食費に係る経費は、3歳未満児では完全給食ということで御飯が出ます。それで給食費は6,200円。それから3歳以上児は補食給食ということで、御飯だけは家庭から持参しております。これで5,000円の経費がかかっております。これはおやつ代も含まれております。また、短時間につきましては午後からの手づくりのおやつがございませんので、月額給食費4,400円となります。

その給食費に係る経費を基本としまして、2階層の最低額を決定しております。それが資料6になります。今回の改正では、給食費の半分を負担していただきたいということで、2階層のところを3歳未満児は6,200円の約半額の3,000円、それから3歳以上児では5,000円の約半額の2,300円に設定をしております。

次に、低所得者の2階層、3階層の負担は小さく、それから中間層から高い所得階層におい

ては段階的に高くしております。改定後における額は2階層と3階層では1,000円、4階層と5階層では2,000円、6階層と7階層では3,000円、8階層と9階層で3,500円、10階層と11階層で4,000円という改定増となっております。このように、低所得者層、中間層の負担はなるべく小さくいたしまして、比較的高い所得層の8階層からは若干負担を大きくしております。

それから、資料7につきましては母子世帯の3階層及び4階層への減額を適用しております。母子世帯層の3階層及び4階層の世帯につきましては、新たに負担軽減を適応しております。2階層につきましては、現行のとおり減額を適用しております。

次に、資料8になります。こども園短時間使用料及び賀美石幼稚園授業料の改定基準ということで、こども園短時間使用料及び賀美石幼稚園授業料につきましては、改定後における3歳児以上の5階層と6階層の平均1万6,000円から給食費5,000円を差し引き、その半額を5,500円として改定を行っております。また、給食費については給食経費5,000円から先ほど説明しましたおやつ代を引きまして4,000円というふうな算出をしております。詳しくは資料の下に計算式を記載しております。

それから資料9、資料10になります。これは改定に伴う保育料等の階層区分別保育料ということで、平成24年7月1日現在の中新田保育所、こども園中時間利用児童数を階層ごとに年間保育料等を計算しております。その結果1,131万円の増となります。

資料11と12は参考資料でございます。

資料13につきましては、私立幼稚園就園奨励金と保育料との比較表になります。こども園短時間の園児が私立幼稚園に移動した場合における就園奨励金と保育料との比較になります。奨励金の階層は保育料の階層とは異なりまして、1階層から4階層となっております。例えば1の表に該当している場合で2階層の場合は奨励金が19万6,000円となります。私立幼稚園の保育料は下の米印のとおりで計算をいたしますと25万2,000円となりますので、差し引き5万5,000円の負担額というふうになります。しかし、こども園の短時間の使用料は9,500円掛ける12カ月で11万4,000円というふうになります。

次の表は、こども園中時間の保育の園児が私立幼稚園に移動した場合というふうなことで、同じようなこととなります。このように、必ずしも私立幼稚園だから高いということではございませんので、保護者の方々にも周知していきたいというふうに思っております。

以上です。

○議長（一條 光君） 詳しく説明をいただきました。

これより質疑を行います。質疑ございませんか。4番三浦又英君。

○4番（三浦又英君） 4番三浦です。

今町長から提案理由があり、あと子育て支援室長から資料の説明をいただきましたが、膨大な資料でございますので、できれば全協を開催していただきたいものだという思いがしております。

それで、何点かお聞きしますが、資料の2ですが、中新田保育所の保育料については給食費込みの料金と明記されております。さらには、資料8の賀美石幼稚園の授業料等については給食費を4,000円と設定していると。この違いは保育所については保育料に含まれていると、幼稚園は4,000円という給食費ということで明記していると。といいますのは、保育所で給食費が含まれているということにつきましては児童福祉法等に何らかの制約があるからこういうことで処理しているのか、それがまず1点ですね。

次に、10ページと11ページについてですが、授業料を今回改正することによって180万円何がしが上積みされると。さらには資料9を見ますと合計で1,130万円ほどが上積みされるということでもありますので、町長のこれからの幼児教育、子育てを充実するということで先ほど説明を受けたわけでございますので、これからの幼児教育をどう考えているかお聞きします。これが2点目です。

3点目でございますが、資料3で負担の割合ということで町の負担ということで6万4,307円ということで明記されておりますが、この上の表の今回の改正によりましてそれぞれの交付税、町の負担、保護者負担ということがあり、多分その割合が変わってくると思うんですね。その辺をどういう見込みを立てているのかお聞きします。

○議長（一條 光君） 子育て支援室長。

○子育て支援室長（高橋ちえ子君） 子育て支援室長、お答えいたします。

児童福祉法による保育所運営費国庫負担についてということで、昭和51年4月に厚生省発令第59号の2ということで通知文がございます。その中で、保育所の運営費というのはどういうものかということでございます。この運営費というものは、給食費、それから保育士の人件費、それから光熱水費、補修費、職員研修費などというふうに分かれておりますので、全体経費の中の一部ということで、別に給食費を分けるということにはならないということになっております。以上です。

○議長（一條 光君） 町長。

○町長（猪股洋文君） 幼児教育についてどう考えるかと、さらに今回の改定によって1,130万円ほどふえることについてのお話もございましたので、あわせて考えを伝えさせていただきた

いと思います。

まず幼児教育に関しましては、ご承知のとおり現在小野田、宮崎はこども園ということで、子供たちは保育部、幼稚園部、そして小学校に入学するというふうな形がとれているわけですが、中新田地区に関しましてはまだそのような形にはなっていない、保育所は公立、そして幼稚園は私立ということでございますので、幼稚園教育を受けずに小学校に入学するというお子さん方もいるわけでございます。何とかこのあたりは解決をして、小野田、宮崎地区のお子さん方と同じように中新田地区のお子さん方も幼稚園教育を受けて小学校に入学できるような体制をとってまいりたいというふうに思っておりまして、私立幼稚園とも協議を重ねているところでございます。そういった方向に持っていきたいというふうに考えています。

また、1,130万円に関しては、きのうも答弁をしたように人口減少が非常に著しいわけでございます。社会減、そして自然減と。何とか少子化対策、子育て支援、若者の定住、そういったものにこれからこういった、これも財源の1つとしまして対策を講じてまいりたいと思っております。具体的にはこういった方策が有効なのか、そういったものを調査、検討しながら、来年度予算に反映させていきたいというふうに考えております。よろしくお願いします。

○議長（一條 光君） 企画財政課長。

○企画財政課長（高橋 洋君） 企画財政課長です。

ご質問の趣旨をご確認したいと思いますけれども、保育料の改定に伴って交付税にどういった影響があるかというご質問でしょうか。（「はい」の声あり）

交付税を算定する際の基準財政収入額に保育料は算定基礎として含まれておりませんので、改定に伴う影響はございません。

○議長（一條 光君） 4番三浦又英君。

○4番（三浦又英君） 企画財政課長にお聞きしたいんですけども、そうしましたら保育料は含まれていないけれども幼稚園についてはどうなんでしょうか。まずそれが1点。

あと、町長が今回の改正によって一層充実を図るということですが、要するに生み育てやすいという体制が一番だろうと思いますね。ですから、保育料、授業料を他と比較すると低いですよということについてはこの資料を見てわかりました。ということにしまして、「保育料も授業料も安いんだけど、うちの町はこういう特色ある幼児教育をやっているんだよ」というのをひとつお示しいただければという思いがあります。それは要望でございます。

あともう1点ですが、先ほど給食費のことでご説明いただきましたが、この資料13を見ますと私立幼稚園の給食費が3,500円ということでありまして。たしか週3回給食を園で出している

と思うんですが、公立の幼稚園、保育所につきましては栄養士がおりまして、要するに幼児の発達等においての万全なる献立を立てて食事をさせていると。それによりまして食育等に影響があると思うんですが、それを考慮しますと、今回のいろいろを考えますと授業料が10年間据え置かれたということもありましたので、今回の提案については妥当性があるのではないかと
いう思いがしております。それについて町長、もう一度答弁をお願いします。

○議長（一條 光君） 初めに、企画財政課長。

○企画財政課長（高橋 洋君） 企画財政課長です。

幼稚園につきましても、料金改定に伴っての影響というのはございません。あくまでも算定の基礎となるのは幼稚園も保育所も園児の数ということになりますので、園児数がふえれば交付税がふえるという、そういった算定になります。以上です。

○議長（一條 光君） 町長。

○町長（猪股洋文君） この料金改定については、合併以来10年目を迎える今日に至るまで改定がなされなかったと。やはり受益者には適切な負担というものもしていただかなければならないと。ただ、そのことによって加美町の子育て環境が低下するということにはならないように、370数人といった恩恵をこうむっていないお子さん方がございますから、広く子育てしやすい、先ほど議員もおっしゃったように加美町は他の自治体よりも子供を生み育てやすい町だというふうな施策を今後講じてまいりたいと思っております。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。19番伊藤信行君。

○19番（伊藤信行君） 私はこの件に関する委員会に所属しているので、この内容については理解は示すものでございますけれども、1点聞き漏らしたことがあるので、ちょっと確認の意味で伺います。

今まで10年間据え置きをしておいたということですが、他市町村ではおおむね3年ごとに見直しをかけているようでございますけれども、我が町でも今後はそういう方向で進むんでしょうか。ちょっと確認いたします。

○議長（一條 光君） 町長。

○町長（猪股洋文君） 3年ごとの見直し、これはやはり状況がこれからどう変わるかわかりませんので、今後見直しということもしていかなければならないことになるかもしれません。ただこれは必ずしも見直すことによって毎回毎回保育料を上げていくということではございません。近隣の情勢を見ながら、あるいは全体の情勢を見ながら、やはり3年ぐらいをめでに果たしてこれでいいのかというふうな見直しというか検討というのは必要だろうというふうに思っ

ています。ただ基本的には先ほど申し上げたようにこの加美町が他の自治体よりも子供を生み育てやすい町であるというふうな考え方に立って、今回もそうでございますけれども近隣市町村よりも低く抑えていきたいという考えではございます。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。18番伊藤由子さん。

○18番（伊藤由子君） 加美町保育所条例の新旧対照表を見ますと、新たに改正案では3条、4条に条文を挿入しているんですが、挿入するに至った背景等について伺います。

それからもう1点は、成果表の中に中新田地区幼保一体化推進事業という記載があるんですが、中新田保育所の保護者にアンケート調査を実施したというふうな記述がありますが、そのアンケートの対象者はどれくらいで、こういった傾向が認められたのか、その結果についてどんな周知の仕方をしているのか、伺います。

○議長（一條 光君） 子育て支援室長。

○子育て支援室長（高橋ちえ子君） 子育て支援室長、お答えいたします。

保育所条例の第3条、延長保育の実施基準、それから一時預かり保育の実施基準というものは、こども園を開園したときに、中新田保育所も前からございましたが、保育所の実施基準、それから一時預かり等々についてはちょっと記載漏れがございましたので、それを追加させていただきました。

次に、幼保一体化の推進事業ということで、昨年度アンケート調査を保護者にいたしております。その中で、保護者の方々からのアンケートの結果につきましては、私立幼稚園ではお弁当をつくらなければならないと、保育所に入ればお弁当をつくらなくてもいいと、手間が省けるというような感じの回答もございました。それから、保護者の人数でございますが、済みません、人数のほうは持ってきておりませんので、後でお答えいたします。アンケートの結果につきましても、後でお答えいたしますので、申しわけございません。

○議長（一條 光君） 18番伊藤由子さん。

○18番（伊藤由子君） さっきの条文については、今までこういうきめ細かな条文がなかったので、いいことだなとは思いました。この時代を考えると、この条文は必要なものだなというふうに考えています。

それから、アンケートの結果、大まかな傾向としては幼保一体化には賛成を示している人が多かったというふうに捉えてよろしかったのでしょうか。

○議長（一條 光君） 子育て支援室長。

○子育て支援室長（高橋ちえ子君） お答えいたします。

幼児教育、いわゆる3歳、4歳、5歳につきましては幼児教育の充実を図りたいというアンケートの結果がございます。保護者の方につきましても、幼児教育の充実を図ってほしいという要望が多かったと思います。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。6番木村哲夫君。

○6番（木村哲夫君） 質問というよりは、本来であれば三浦又英議員から言われましたように全協で協議し、説明をしっかり受けてということが原則だと思います。しかし、さまざまな要件で常任委員会に付託ということで、8月16日、9月11日と2回説明をいただきました。おおむね委員会では了承ということで、大きな1つとしては10年間の改定がなされなかったこと、さらに町長が言われたように372名の保育所、幼稚園に通っていない子供もいると、要するに受益者負担ということ、それと給食費の半額程度の負担ということ、また低所得者への配慮なども考えれば、この値上げについては非常に理にかなっているといえますか、必要なことだなというふうに感じております。

そこで1点確認なんですが、資料10で加美町入所・入園児階層別分布ということで、細かく階層を分けて今度は11階層になって、現段階で私立幼稚園の月額2万1,000円と比較した場合に、7階層、8階層あたりが今まで安かったのが、私立幼稚園よりも高くなると。そうすると、今まで私立幼稚園の1カ月分よりも高かった階層が26人に対して、これは3歳以上ですが、今度7階層、8階層が67人ふえて93人と。そうすると約3分の1が金額的に私立幼稚園もしくは保育所を選べると、そのように見てよろしいのでしょうか。

○議長（一條 光君） 子育て支援室長。

○子育て支援室長（高橋ちえ子君） そのように選べると思います。私立幼稚園では就園奨励金というものもございますので、それも示しております。保護者の方が、金額だけでなく地域で子育てをしたいという方は保育所、それからこども園ということも考えられますので、金額だけではございませんが、それぞれの保護者の所得、世帯、働いている場所等々についてよくお考えになって、ご自分で選択ができるというふうになると思いますので、そのような考えもございます。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。7番近藤義次君。

○7番（近藤義次君） 町長にお尋ねするんですが、やっぱり国の基準の半分以上というのはいかがなものかという感じがするわけですね。今までたびたび言われていたんですが、「加美町は裕福だから保育料が安いんでしょうね」というようなことを古川あたりで言われたことがあるんですが、やはり取るものは取って、そしてそのお金でいろいろな面で子供の充実を図

るというような方策を進めていかないと、やっぱり保育料額にかかわらずほかのいろいろな徴収する問題もあろうかと思しますので、その辺も行政改革の一環として進めていってもらいたいと思いますが、いかがですか。

○議長（一條 光君） 町長。

○町長（猪股洋文君） やはり受益者には適正な負担をしていただくということが大原則でございますので、議員がおっしゃったとおり今回の改正案を提示させていただいたということでもあります。ただ、子育て世代に過度な負担になりますと、これまた定住人口等々にもマイナスの影響が出てきますので、そのあたりのところを考えながら、今回の上げ幅といいますか改正案を提示させていただいたところでございます。

○議長（一條 光君） そのほか質疑ございませんか。（「なし」の声あり）質疑なしといたします。これにて質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論ございませんか。（「なし」の声あり）討論なしといたします。これにて討論を終結いたします。

これより議案第65号加美町保育所条例の一部改正についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第65号加美町保育所条例の一部改正については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第66号加美町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第66号加美町立幼稚園授業料徴収条例の一部改正については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第67号加美町立認定こども園設置条例の一部改正についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第67号加美町立認定こども園設置条例の一部改正については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

次に、議案第68号加美町立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の廃止についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第68号加美町立幼稚園預かり保育の実施に関する条例の廃止については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

日程第10 議案第69号 大崎地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び大崎地域広域行政事務組合規約の変更について

○議長（一條 光君） 日程第10、議案第69号大崎地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び大崎地域広域行政事務組合規約の変更についてを議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（猪股洋文君） 議案第69号大崎地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び大崎地域広域行政事務組合規約の変更についてご説明申し上げます。

本案件は、障害者等の地域生活を支援するための関連法律の整備に関する法律が本年4月1日に施行されたことに伴い、児童福祉法が改正され、障害児施設の見直しが行われたことにより、関係する共同処理する事務及び規約の変更を行うものであります。

今回の児童福祉法の改正では、これまで障害種別ごとに分かれていた施設体系が通所、入所の利用体系の別により一元化され、知的障害児通園施設は児童発達支援センターへ移行され、福祉型と医療型に分類されることになりました。この改正に伴い、規約第3条第7号に規定されている共同処理する事務のうち知的障害児通園施設、大崎広域ほなみ園が対象となることから、知的障害児通園施設を福祉型児童発達支援センターへ変更する改正を行うものであります。

一部事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更については、地方自治法第286条第1項の規定により関係地方自治体の協議によりこれを定めることとされ、同法第290条の規定によりその協議については議会の議決を経ることとされていることから、議会の議決を求めるものであります。よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○議長（一條 光君） 説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ございませんか。（「なし」の声あり）質疑なしといたします。これにて質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論ございませんか。（「なし」の声あり）討論なしといたします。これにて討論を終結いたします。

これより議案第69号大崎地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び大崎地域広域

行政事務組合同規約の変更についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第69号大崎地域広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び大崎地域広域行政事務組合同規約の変更については、原案のとおり可決することに決定いたしました。

日程第11 議案第70号 土地改良事業の施行について

○議長（一條 光君） 日程第11、議案第70号土地改良事業の施行についてを議題といたします。

本件について提案理由の説明を求めます。町長。

○町長（猪股洋文君） 議案第70号土地改良事業の施行についてご説明申し上げます。

本案件は、集落基盤整備事業の中新田地区において農業用排水路整備及び農道整備の土地改良事業を実施するに当たり、土地改良法第96条の2第2項の規定により議会の議決を求めるものであります。

事業を実施する土地改良施設は、農業用排水路整備として羽場排水路、延長555メートル、農道整備が上狼塚北3号線、延長560メートルと、大柳1号線、延長1,346メートルの2路線で、平成24年度から平成29年度までの計画としております。土地改良事業を行う場合は、土地改良事業計画を定めて行うものとされ、あらかじめ議会の議決を経て定めることとされているものであります。

なお、お手元に土地改良事業計画概要書を配付しておりますので、ご参考にさせていただきたいと思います。よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

○議長（一條 光君） 説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ございませんか。（「なし」の声あり）質疑なしといたします。これにて質疑を終結いたします。

これより討論を行います。討論ございませんか。（「なし」の声あり）討論なしといたします。これにて討論を終結いたします。

これより議案第70号土地改良事業の施行についての採決を行います。

お諮りいたします。本件は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（一條 光君） ご異議なしといたします。よって、議案第70号土地改良事業の施行につ

いては、原案のとおり可決することに決定いたしました。